

電機連合の活動の中に「産業政策・社会政策」の取り組みがあることを知っていますか？産業政策は電機産業や日本をより豊かに発展させるため、社会政策は暮らしや生活をより良くするための取り組みです。

私たちの周りには様々な問題があり、その中には、個別企業労使の話し合いだけでは対応しきれないものも多数存在します。電機連合は働く者の立場から、自らに関係する課題について政策・提言をまとめ、政府や省庁などと意見交換を行い、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい政策課題について、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 総合産業・社会政策部門 編

社会政策



## 電機連合@見える化通信 Vol.49 (2015.4)

# 2015 年度政府予算案からみる社会保障

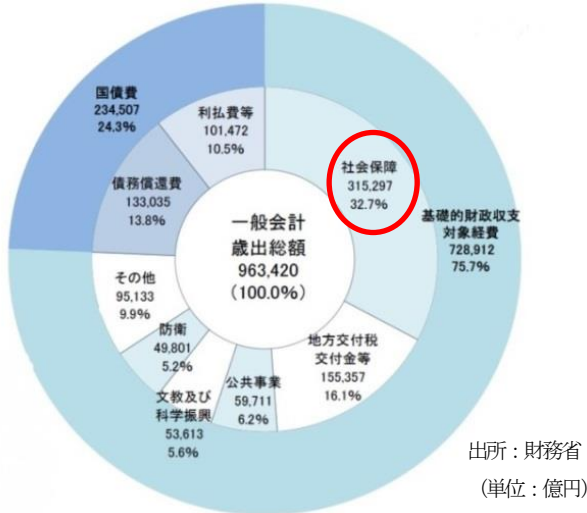
2015 年度政府予算案が現在会期中の第 189 国会に提出されています(4 月 1 日現在)。私たちが納めた税金がどう使われ、暮らしはどう変わるのでしょくか。社会保障の視点からみていきます。

### 予算総額の 3 割強を占める社会保障関係費

2015 年度の予算総額は過去最大の 96.3 兆円。そのなかで社会保障関係費の予算は 31.5 兆円(前年度比約 1 兆円増)で全体の 3 割強、一般会計歳出から国債費等を除いた基礎的財政収支(プライマリー・バランス)対象経費ではほぼ半分を占めています。

2005 年度社会保障関係費予算は 20.4 兆円でした。わずか 10 年間で 1.5 倍にも増えており、高齢化の進行による「自然増」をどう抑制するかが予算編成の焦点でもあります。

2015 年度一般会計歳出の構成



### 子育て支援

重点施策に位置付けられた子育て支援については、「子ども・子育て支援新制度の実施と待機児童解消に向けた取り組み」として、消費税増収分(国 2,195 億円)を含む約 7,175 億円が充てられました。これにより保育施設の受け皿拡充、保育所等の 3 歳児に対する職員配置の改善(20:1→15:1)、保育士等の処遇改善などが行われます。放課後児童クラブには前年度から 191 億円増の 575 億円が予算化され、利用対象の拡大(3 年生→6 年生)などに伴うインフラ整備等に活用されます。また消費税の影響を踏まえ、高所得世帯を除いて対象児童 1 人につき 3 千円(予算 587 億円)が支給されます。

### 年金

公的年金の支給額の伸びを賃金や物価の伸びより抑える「マクロ経済スライド」が 4 月から初めて実施されます。その為、年金支給額は実質 0.9%の伸びに抑えられています。政府はこの財政影響を▲831 億円と見込んでいますが、受給者数は 100 万人増えており、予算額は 3,394 億円増の 11 兆 469 億円となります。また当初予定されていた低所得年金受給者への給付金(基本月 5,000 円)と年金受給資格期間の短縮(25 年→10 年)は、消費税先送りの影響により実施時期が延期となっています。

### 医療・介護

医療では、財政難に苦しむ国民健康保険への財政支援の拡充に 1,032 億円が確保されました。また難病対策には前年度比 512 億円増の 1,231 億円が充てられ、医療費助成の対象疾病が拡大されます。

介護では、当初案より縮減したものの、低所得の第 1 号被保険者(65 歳以上)の介護保険料負担軽減措置が強化され、その財源として 221 億円(国 110・地方 110)が確保されました。一方で、今年 8 月から実施される一定以上所得者の介護保険の利用者負担割合の引上げ(1 割→2 割)に伴い、▲244 億円(国 123・地方 121)の財政圧縮となっています。

### どう使われているか注視することが重要

少子高齢化の成熟社会の下、限られた財源を誰に、どうやって分配するのか、私たち国民が主体的に考えることが、今後ますます重要になってきます。だからこそ「税金を取られた」と嘆くのではなく、「どう使われるのか」ということにもっと目を向けることが大切です。例えば、4 月から始まった「子ども・子育て支援新システム」には当事者が意見を反映できる場である「子ども・子育て会議」が設置され、多くの地域で労働組合も参画しています。こうした場を活用することにより、より実効性ある税金の使われ方が可能となります。そして、その取り組みの積み重ねの先に、国や地域の未来図がおのずと見えてくるのではないのでしょうか。電機連合では今後も働く者・生活者・納税者の立場から、政策・制度要求実現の取り組みを進めていきます。